



と目でわかる! 島田市の経営状況

平成 28 年度

市の財務書類を公表します

☎ 財政課 ☎ 36-7123

市では、平成 20 年度から、民間企業の会計と同じ考え方(複式簿記・発生主義)を取り入れた財務書類を作成し、公表しています。

今回公表する書類は、一般会計やその他の会計を一つの行政サービス主体とみなした、市全体の「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の4つの財務書類です。これまで整備してきた資産のほか、負債の状況、行政サービスにかかるコストなどの情報を公表し、現行の決算書類を補完しています。

平成 28 年度決算の全体財務書類の概要は次のとおりです。今回から、総務省が策定した統一的な基準に基づき、

市が保有する資産の棚卸しを行い、その結果を固定資産台帳にまとめた上で、財務書類を作成しています。

なお、関連団体を含めた連結財務書類については、今後、市ホームページに掲載していきますので、そちらをご覧ください。

【対象会計】

一般会計、土地取得事業特別会計、休日急患診療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

(平成 29 年 3 月 31 日現在 単位：億円)

借 方		貸 方	
資産の部 (現在保有している資産)		負債の部 (将来負担する部分)	
科目	金額	科目	金額
① 固定資産	2,405	① 固定負債	515
事業用資産	1,058	地方債	406
インフラ資産	1,309	退職手当引当金	91
物品	35	その他	18
無形固定資産	3	② 流動負債	71
② 投資その他の資産	106	翌年度償還予定額	45
投資及び出資金	15	未払金	10
基金	82	賞与等引当金	8
その他	9	預かり金	7
③ 流動資産	178	その他	1
現金預金	81	負債合計⑥	586
基金	73	純資産の部 (これまで負担した部分)	
その他	24	純資産合計 (A - ⑥)	2,103
資産合計④	2,689	負債および純資産 合計	2,689

※固定資産については、固定資産台帳で把握している資産を計上しています。

貸借対照表

貸借対照表は、自治体の経営状況を一覽で示した財務書類です。自治体が保有する資産の形成にあたって、負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

■ 市民 1 人あたりに換算すると …

(単位：万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
① 固定資産 (道路や学校など)	241.1	① 固定負債	51.6
② 投資その他の資産 (特定目的基金など)	10.6	② 流動負債	7.1
③ 流動資産 (財政調整基金など)	17.8	負債合計⑥	58.7
資産合計④	269.5	純資産の部	
		純資産合計 (A - ⑥)	210.8
		負債および純資産 合計	269.5

※平成 29 年 3 月 31 日現在の市の人口 (99,761 人) で算出しています。

行政コスト計算書

(自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日 単位：億円)

1 年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させた財務書類です。

民間企業の財務書類では損益計算書にあたります。

区分	金額	内容
① 経常経費	639	
人にかかる行政コスト	120	職員給与(臨時職員を含む)、議員報酬、賞与引当金繰入額など
物にかかる行政コスト	197	物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的な行政コスト	289	社会保障給付、補助金など
その他の行政コスト	33	支払利息、回収不能見込額など
② 経常収益	152	使用料、手数料、負担金、保険料など
③ 臨時損失	5	資産売却損など
④ 純行政コスト	492	① - ② + ③

純資産変動計算書

(自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日 単位：億円)

貸借対照表に計上されている「純資産」が、1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。本年度末純資産残高は 2,103 億円となり、前年度末の 2,114 億円から 11 億円減少しました。

民間企業の財務書類では、株主資本等変動計算書にあたります。

区分	金額	内容
① 平成 27 年度末純資産残高	2,114	
② 純行政コスト	-492	行政コスト計算書から転記
③ 財源	481	
税金等	353	地方税、地方交付税、財産収入など
補助金	128	国・県支出金
④ 平成 28 年度末純資産残高	2,103	① + ② + ③

資金収支計算書

(自：平成 28 年 4 月 1 日 至：平成 29 年 3 月 31 日 単位：億円)

1 年間の行政活動における資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」および「財務活動収支」の 3 つの区分に分けて、どういう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。

本年度末資金残高は 81 億円となり、前年度末の 76 億円から 5 億円増加しました。

【用語説明】

業務活動収支／資産の取得に関わらない収支

投資活動収支／資産の取得と基金の積み立ておよび取り崩しに係る収支

財務活動収支／地方債の償還および発行に係る収支

区分	金額	内容
① 業務活動収支	54	
支出	571	人件費、物件費、社会保障給付など
収入	625	地方税、地方交付税など
② 投資活動収支	-40	
支出	63	公共資産の取得、基金積み立てなど
収入	23	国・県支出金、基金取り崩しなど
③ 財務活動収支	-9	
支出	48	地方債償還など
収入	39	地方債発行など
④ 財務活動収支	5	① + ② + ③
⑤ 平成 27 年度末資金残高	76	
⑥ 平成 28 年度末資金残高	81	